

第13回通常総会議案書

日時：令和6年5月16日（木） 午後2時から
会場：十日町地場産業振興センター クロステン



公益社団法人 十日町法人会

※ 本議案書は総会当日ご持参ください。

公益社団法人 十日町法人会 第13回通常総会

議 事 次 第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人の選任

5 報告事項

理事会承認事項 令和5年度 事業報告 P 2

令和6年度 事業計画 P 1 6

令和6年度 収支予算 P 1 9

6 議事

第1号議案 令和5年度 決算報告の承認について P 2 6

7 来賓祝辞

8 閉会の辞

記 念 講 演 会

講師 社会保険労務士法人 あい事務所 大野ゆかり 氏
(特定社会保険労務士・産業カウンセラー)

演題 『働き方改革・健康経営セミナー』
～社員がイキイキと働くために、知っておきたいメンタルヘルス対策～

令和 5 年 度 事 業 報 告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 概 況

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類となり、社会経済情勢はコロナ禍前の状態に回復しつつあります。そうした中で迎えた猛暑や少雪は農業をはじめ様々な影響がありました。国際情勢では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争などの戦火が続き、収束が見えない状況にあります。経済面では、エネルギーや原材料価格の高止まりによる物価高騰が進む一方、労働人口の減少や働き方改革等に伴う人材や人手の不足とともに、人件費の上昇等が重なり企業の経営環境は一段と厳しさを増しています。また、元日に発生した能登半島地震の復旧・復興に継続した支援が必要です。

当法人会では「法人会の理念」を念頭に置き、中小企業の活性化に資する税制の実現を目指すとともに、地域社会の発展に寄与できる事業の実施に向けた取組みを継続してまいりました。具体的には、会員の親睦交流イベントとしてのバスハイキングや親睦ゴルフ大会、記念講演会や実務者研修会等を開催し、会員や市民の皆様から多数の参加をいただきました。

また、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組みました。

【公益関係】

税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、今後の望ましい税制のあり方をまとめた「令和6年度税制改正に関する提言」に関する活動を行いました。

税の啓発活動・広報事業として、会報の発行、ホームページへの掲載、新聞広告等で、「税を考える週間」「確定申告期間」等を広報したほか、産業発信フェアの会場で税務関係団体連絡協議会の一員として啓発活動に参加しました。また、年2回発行の会報にインボイス制度等の税関係情報を掲載するほか、全法連の会報等を配布し、情報の提供に努めました。

租税教育事業として、青年部会が小中学生を対象にした租税教室を、女性部会が第10回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。また、中学生の税に関する作文コンクールを租税教育推進協議会と実施しました。いずれも多くの小中学校、児童生徒から参加していただき、高い評価を得ています。また、租税教育に取り組んでいただいている小学校に対し、読書による豊かな心の増進に役立てていただくため、「児童図書」の寄贈を行いました。

地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業として、当法人会管内の「花いっぱい運動」の推進をはかるため花の苗等の支援を行いました。また、女性部会が中心となり会員から「未使用タオル」の寄付を募り、介護老人保健施設に寄贈し役立てていただいております。

講演会・セミナーの開催事業として、政治経済情報、健康情報に関する講演会並びに実務者研修会を開催しました。公益事業の定義として、会員以外の市民にも門戸が開かれていることが必要なことから、講演会・研修会開催時には、チラシを作成するとともに、ホームページや会報等に開催案内を掲載し、非会員への周知・広報にも取り組みました。また、全法連、県法連が主催する講演会等に役員等が積極的に参加しました。

【共益関係】

会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業では、組織の強化・充実や青年部会・女性部会の活動に積極的に取り組みました。また、福利厚生制度に関する事業や、バスハイキング及び親睦ゴルフ大会等の会員の親睦・支援等に資する事業に取り組みました。

【管理関係】

十日町法人会は平成 24 年に「公益法人」として再発足し、11 年が経過しました。公益法人の主旨を踏まえ、諸規定の整備や諸会議、事業活動態勢等の管理運営に努めました。

Ⅱ 公益関係

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 青年部会総会講演会

- ・日 時 令和 5 年 6 月 7 日
- ・会 場 十日町市土市 二葉家
- ・講 師 十日町税務署 法人統括官 小林 真治 氏
- ・演 題 インボイス制度について
- ・参加者 29 名

② 女性部会総会講演会

- ・日 時 令和 5 年 6 月 16 日
- ・会 場 十日町市本町 5 丁目 十日町産業文化発信館いこて
- ・講 師 十日町税務署 署長 永塚 光一 氏
- ・演 題 「税に関する話題あれこれ」
～これからの社会に向かって、一人ひとりの納税が社会で実ります～
- ・参加者 21 名

③ 経理事務実務者税務研修会

- ・日 時 令和 5 年 8 月 9 日
- ・会 場 十日町地域地場産業振興センター クロステン
- ・講 師 有限会社 マスエージェント代表取締役 林 忠史 氏
- ・演 題 「1 日でわかる総務の基本と実務」
～取引先・社内管理を含めた総務担当者に期待される役割と実務～
- ・参加者 36 名

(2) インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の形態としてインターネットセミナーの提供を行っています。当法人会ホームページ上ネットで配信され、700 タイトル以上を 24 時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーは、税務・経営・労務・健康等、広範囲の内容で多彩な講師陣を揃えており、多数の方にご利用いただいております。令和 5 年度のアクセス回数は 5,218 回と多くの会員から活用いただきました。

(3) 租税教育活動

公益法人として、「租税教育活動」に積極的に取り組みました。

① 租税教室

青年部会では、小学6年生と中学3年生を対象に、税の重要性を正しく理解し関心を持ってもらうため、「租税教室」を実施しています。

児童・生徒に楽しく学んでもらうため、DVDや1億円レプリカ、税金種類のマグネット等の利用、税金クイズなど、様々な工夫を凝らした授業を行いました。

【租税教室の実施状況】

令和5年度の青年部会の訪問学校数は、小学校8校、中学校1校（8会場）でした。

令和5年5月 9日	十日町市立田沢小学校	6年生 21名
令和5年5月11日	十日町市立川治小学校	6年生 38名
令和5年5月17日	十日町市立十日町小学校	6年生 42名
令和5年6月 5日	十日町市立松之山小学校	6年生 7名
令和5年7月 5日	十日町市立吉田小学校	5・6年生 10名
令和5年7月11日	十日町市立中条小・飛渡第一小学校	6年生 28名
令和5年7月11日	十日町市立下条中学校	3年生 23名
令和6年2月 8日	十日町市立馬場小学校	5・6年生 9名
計	小学校8校・中学校1校	合計 178名

租税教室の啓発物品として「税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ」及び「フリクションマーカーペン」を配布。その他、小学生には参考資料として「キミも納めている！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」、「おじいさんの赤いつぼ」も配布。

② 中学生の税についての作文

十日町納税貯蓄組合連合会、税務署、十日町市租税教育推進協議会及び津南町租税教育推進協議会で共催する、中学生の「税についての作文」事業の参加賞の経費負担や審査に協力するなど税の普及・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会では、小学6年生（一部小学校は5年生も含む）を対象に税をテーマにした第10回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。本年度は9校から、155点の応募をいただきました。その中から、十日町法人会会長賞、十日町税務署長賞、十日町市租税教育推進協議会十日町市長賞、津南町租税教育推進協議会津南町長賞、十日町法人会女性部会長賞、金賞、銀賞及び銅賞が決定しました。

なお、十日町法人会会長賞の津南町芦ヶ崎小学校 関沢 すみれ さんの作品を県法連に上申しました。また、法人会では、応募者全児童に参加賞（クリアファイル・フリクションマーカー・絵はがきティッシュ）を配布しました。

(4) 税の広報事業

① 十日町法人会の会報「法人会だより」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布
税、経営等に関する情報を提供するため、「法人会だより」を年2回発行し、全法連「ほうじん」（季刊誌）を年4回会員等に配布しました。

② ホームページへの掲載による活用

「税を考える週間」「確定申告期間」「租税教育活動」「インボイス制度」関連についてホームページに掲載し、タイムリーに更新しました。

③ 新聞による税の広告

11月の「税を考える週間」と2月の「確定申告期」にあわせ、地元紙、FM放送による啓発広告を行いました。

④ 税務カレンダーの配布

印紙税額一覧表や源泉徴収税額表などの主要税務・労務の情報を載せたデスクマット税務カレンダー又は日報税務カレンダーのいずれかを希望する会員事業所に無料で配布しました。

⑤ イベントでの税の広報ブースの開設

十日町地域地場産業振興センター クロステンで開催された「とおかまち産業発信フェア」に、十日町税務署管内税務関係団体連絡協議会の一員として参加しました。会場に専用ブースを設け、税に関する絵はがきコンクールの受賞作やポスターを展示したほか、各種チラシなどを配布しました。

⑥ 研修用教材の作成・配布

税に関する各種テキスト等を出席者に配布するとともに、内容により必要な場合は会員全員に配布しました。

- ・令和5年度版「税制改正のあらまし（速報版）」
- ・令和5年度版「税制改正のあらまし」
- ・令和5年度版「わかりやすい年末調整実務のポイント」
- ・令和5年度分「会社役員のための確定申告実務ポイント」

(5) 税制提言事業

全法連では、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した「令和6年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

また、「令和7年度税制改正に関するアンケート調査」に取り組み、その結果について県法連を通じて全法連に提出しました。

令和6年度税制改正スローガン

- 財政健全化は国家的課題。負担を先送りせず現世代で解決を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 経済再生には中小企業の力が不可欠。健全な経営に取り組む企業に実効性ある支援を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。本格的な事業承継税制の創設を！

(6) 税制改正要望大会への参加

開催日 令和5年10月18日（水）
会場 高崎芸術劇場
参加者 1,500名（うち十日町法人会1名）

(7) 要望実現のための活動

全法連、各県法連及び単位会とも要望実現のための陳情活動を展開しました。十日町法人会では、令和5年12月1日に会長及び正副税制委員長が、市長及び市議会議長に対し令和6年度税制改正の要望を行いました。

(8) 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

令和6年度税制改正では、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税・個人住民税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等が行われました。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制が創設され、スタートアップ・エコシステムの抜本

的強化のための措置が講じられました。加えて、グローバル化を踏まえてプラットフォーム課税の導入等が行われるとともに、地域経済や中堅・中小企業の活性化等の観点から、事業承継税制の特例措置に係る計画提出期限の延長や外形標準課税の適用対象法人の見直し等が行われました（令和6年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和6年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画提出期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小企業向け賃上げ促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向け賃上げ促進税制については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けの措置について、教育訓練費に係る税額控除率の上乗せ措置は教育訓練費の増加割合が5%以上である場合に適用できることとし、くるみんやえるぼし（2段階目）以上の認定を受けた場合に税額控除率5%を加算する措置を加え、5年間の繰越控除制度が設けられた上で、適用期限が3年延長されました。

2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準が1人当たり5,000円以下から1万円以下に引き上げられました。また、中小法人の特例措置に係る適用期限が3年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日となっている適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の少額減価償却資産の特例について適用期限が2年間延長されました。

4. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和6年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、中小企業者が適用を受けた場合の税額控除率が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・ 特例承継計画の提出期限は1年間延長され、令和6年3月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求める。	・ 法人版事業承継税制の特例措置について、特例承継計画の提出期限が2年間延長されました。

[その他]

1. 森林環境税

法人会提言	改正の概要
・ 令和6年度から施行される森林環境税について、現在、先行して別の財源を使って地方自治体に配分（令和5年度は500億円）されているが、その半分が使い残され基金として積み立てられているとの指摘がある。これでは税が有効に活用されているとは言い難く、配分方法のあり方など、制度自体を抜本的に見直すべきである。	・ 森林環境譲与税に係る譲与基準について、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割（改正前：5割）、「人口」の譲与割合を2.5割（改正前：3割）とする見直しが行われました。

2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図るための事業

政治・経済及び福祉や生活環境等に関する情報を提供する機会を設け、地域社会の活性化を図るため次の事業を実施しました。

(1) 講演会・セミナー事業

① 「総会記念講演会」

- ・ 日 時 令和5年5月18日
- ・ 会 場 十日町地域地場産業振興センター クロステン 2階 中ホール
- ・ 講 師 野口秀行事務所代表、ノースアジア大学経済学部特任教授
野口 秀行 氏
- ・ 演 題 「変わる世界、変わる日本」～激動する日本経済を見通す～
- ・ 参加者 57名

② 「税を考える週間 記念講演会」

- ・ 日 時 令和5年11月14日 ※ 税を考える週間
- ・ 会 場 ラポート十日町 4階 飛翔
- ・ 講 師 医療ジャーナリスト（日本医学ジャーナリスト協会副会長）
松井 宏夫 氏
- ・ 演 題 「最先端医療の現状」～ここまで進んだがん治療～
- ・ 参加者 68名

③ 青年部会研修会

- ・日 時 令和5年12月12日(火)
- ・会 場 あてま高原リゾートベルナティオ
- ・講 師 (株)当間高原リゾート 上席執行役員 佐野 智之氏
- ・演 題 ベルナティオの取組み
- ・参加者 14名

④ 女性部会研修会

- ・日 時 令和6年2月22日(木)
- ・会 場 十日町市土市 二葉家
- ・講 師 有限会社K&Y 代表取締役 山田 健一 氏
- ・演 題 「十日町ワクワク食堂」をはじめ
- ・参加者 17名

(2) 地域の福祉問題や環境問題改善事業

① タオルの寄贈

女性部会では、平成13年度より未使用タオルや手ぬぐいを集め、社会福祉施設等へ寄贈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期 日 令和6年3月6日(水)

寄贈先 社会福祉法人苗場福社会 特別養護老人ホーム なの花

寄贈タオル等数 200枚

② 環境美化活動(花いっぱい事業)

法人会では、花を植えることで地域の景観を良くし、人の心を豊かにすることを目的に、花壇の整備、プランターへの植栽・設置作業等を行っています。

水沢地域 令和5年5月11日(木) 18名

中里地域 令和5年6月14日(水) 12名

川西地域 令和5年6月15日(木) 22名

③ 児童図書寄贈

法人会では、平成25年度より社会貢献活動事業の一環として、人間形成の観点から、本に親しみ読書により豊かな心の増進に役立てていただくため、小学校へ児童図書を贈呈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期 日 令和6年3月8日(金)

寄贈先 十日町市立橋小学校

寄贈内容 児童図書冊(5万円相当)

Ⅲ 共益関係

1 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生事業

(1) 組織の強化・充実

会員数に関しては、経営者の高齢化、後継者難から廃業や休業などにより、全国的に会員減少に歯止めがかからない状態です。

十日町法人会においても同様の状況にありますが、「役員一人一社獲得運動」を重点的に展開し、組織委員、役員が中心となり「会員増強活動」として、会員数の維持・拡大に取り組み、会員数の減少を最低限に止めることができました。

令和4年12月末			令和5年12月末			3月末 会員数
所管法人数	会員数	加入率	所管法人数	会員数	加入率	
1,061	611	57.6%	1,060	608	57.4%	606

(2) 青年・女性部会の活動

青年部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	29
	総会講演会	1	29
	租税教室	8	17
	役員会	4	24
	研修会	1	14
	全国青年の集い	1	3
	県法連合同セミナー	1	5

女性部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	21
	総会講演会	1	21
	理事会	2	15
	絵はがきコンクール審査会	1	8
	研修会	1	17
	全国女性フォーラム	1	2
	局連合同セミナー	1	2
県法連合同セミナー	1	7	

① 青年部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生と中学3年生を対象に「租税教室」を実施
(詳細：Ⅱ公益関係 1 税を巡る諸環境の整備改善事業 (3) 租税教育活動)

② 女性部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生を主な対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施
(詳細：Ⅱ公益関係 1 税を巡る諸環境の整備改善事業 (3) 租税教育活動)
- ・社会貢献活動として、会員から集めた未使用タオルを福祉施設へ寄贈
(詳細：Ⅱ公益関係 2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図るための事業 (2) 地域の福祉問題や環境問題改善事業)

2 福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

福利厚生制度は、会員企業にとって、経営者の不測の事態や、企業が災害にあうなどのリスクに備えることにより、経営を安定させるだけでなく、社員の福利厚生の充実にもなります。また、法人会にとっては、福利厚生制度の手数料収入は欠くことのできない貴重な財源であり、制度の推進が財政基盤の安定化と事業活動の充実につながります。

全国法人会総連合主導のもと、昨年度までの「福利厚生制度創設 50 周年キャンペーン」から、令和5年度からは法人会の福利厚生制度100周年を見据えた「Challenge100」キャンペーンがスタートしました。Challenge100 キャンペーンは、100周年に向けての礎となることや法人会の飛躍（ひやく）などを期待したネーミングであり、多くの会員

に福利厚生制度を普及し、「会員企業を守りたい」という制度創設以来の想いを実現することにあります。

福利厚生制度を取り巻く環境は、経済の低迷や会員企業の保険に対する意識の変化等により厳しい状況が続いていますが、協力保険会社と連携し普及を推進してきました。

(1) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

- ・開催日 令和5年7月4日（火）
- ・会場 津南町外丸 雪国
- ・参加者 23名

3 会員の親睦・支援等に資する事業

(1) 親睦事業

① 「裏磐梯 五色沼湖沼群」バスハイキング

- ・開催日 令和5年7月23日（日）
- ・目的地 福島県耶麻郡北塩原村 五色沼湖沼群
- ・参加者 30名

② 第43回親睦ゴルフ大会

- ・開催日 令和5年9月20日（水）
- ・会場 十日町カントリークラブ
- ・参加者 27名

(2) 会員支援事業「法人会会長表彰・優良経理担当者表彰」

法人会活動に顕著な功績のある人を対象に法人会会長表彰を行っています。また、会員企業において勤続10年以上の経理担当者や社長が特に推薦する人を対象に優良経理担当職員表彰を行っています。本年度も納税表彰式においてそれぞれの表彰を行いました。

- ・開催日 令和5年11月14日（火）
- ・会場 ラポート十日町 飛翔

●十日町法人会会長表彰

- ・十日町法人会理事 高橋 豪 氏 清津開発（株）、
- ・十日町法人会理事 蕪木 京子 氏 （有）蕪金板金店

●十日町法人会優良経理担当職員表彰

- ・齋木 祐子 氏（株）山津電機
- ・須藤 圭子 氏（株）共同メンテナンス
- ・山田 太一 氏 上越舗道（株）

IV 管理関係

1 事務運営体制の確立

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法のひとり諸会議を開催し、組織としての体制整備を行って来ました。

中でも、法人会としての税務コンプライアンスの向上施策、ガバナンス強化支援、職員の資質向上を目的とし、研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化を図って来ました。

また、法令に基づく適正な情報開示を図るため、ホームページを充実しタイムリーな

情報発信や法人会活動のPRに努めて来ました。

2 諸会議の開催状況

(1) 令和5年度通常総会（第12回）

開催日	令和5年5月18日（木）
会場	十日町地域地場産業振興センター クロステン 中ホール
報告事項	理事会承認事項 令和4年度 事業報告 令和5年度 事業計画 令和5年度 収支予算
議事	第1号議案 令和4年度 決算報告承認の件 第2号議案 役員選任（案）承認の件 第3号議案 その他

(2) 理事会

① 第1回理事会

開催日	令和5年4月12日（水）
会場	十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題	1 令和4年度事業報告並びに収支決算について 2 役員改選について 3 通常総会の開催方法と役割分担について 4 その他

② 臨時理事会

開催日	令和5年5月18日（木）
会場	十日町地域地場産業振興センター クロステン 第一会議室
議題	1 正・副会長の選任について 2 顧問の選任について

③ 第2回理事会

開催日	令和5年6月6日（火）
会場	十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題	1 委員会委員の選任について 2 委員会の開催計画について 3 その他

④ 第3回理事会

開催日	令和5年10月10日（火）
会場	十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題	1 会長表彰及び優良経理担当職員の表彰について 2 納税表彰式と法人会主催記念講演会の開催について 3 現在の会員数と今後の会員増強の取組みについて 4 公益社団法人十日町法人会就業規則の運用について 5 令和5年度事業の実施状況について 6 今後の事業予定について

⑤ 第4回理事会

- 開催日 令和6年1月16日(火)
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 令和6年度全国法人会総連合助成金の申請について
2 令和6年度予算編成方針について
3 児童図書の寄贈について
4 令和6年度事業計画決定及び予算決定の日程について
5 令和6年度総会までの日程について
6 令和6年度全法連並びに県法連功労者表彰の推薦について
7 その他

⑥ 第5回理事会

- 開催日 令和6年3月14日(木)
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 公益社団法人十日町法人会旅費規程の全部改正について
2 令和6年度事業計画及び収支予算について
3 総会の開催について
4 各委員会からの報告

(3) 委員会

① 総務委員会

- ア 開催日 令和6年3月5日(火)
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 旅費規程の全部改正について
2 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について
3 令和6年度通常総会及び記念講演会の講師について
4 令和6年度納税表彰式記念講演会の講師について

② 組織委員会

- ア 開催日 令和6年2月27日(火)
会場 十日町商工会議所会館 研修室
議題 1 法人会会員増強活動について
2 令和6年度の事業計画について
3 その他

③ 広報委員会

- ア 開催日 令和5年8月22日(火) 第1回
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 十日町法人会だより第65号について
2 その他
- イ 開催日 令和6年2月6日(火) 第2回
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 十日町法人会だより第66号について
2 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について
3 その他

④ 厚生委員会

- 開催日 令和6年3月1日(金)
会場 十日町商工会議所会館 青年部研修室
議題 1 令和6年度バスハイキングの実施について
2 令和6年度親睦ゴルフ大会の実施について
3 令和6年度議案書について
4 福利厚生制度推進連絡協議会の開催について

⑤ 合同役員会

- 開催日 令和5年7月4日(火)
会場 津南町外丸 雪国
議題 1 令和5年度の主な事業計画について
2 十日町法人会組織の強化・充実について
3 福利厚生事業・親睦交流事業等の取り組みについて
4 その他

(4) 会計監査

令和5年4月11日(火) (公社)十日町法人会会計監査 法人会事務局

3 その他行事参加

(1) 県法連関係

令和5年

- | | | |
|--------|------------------------|-----------------|
| 5月17日 | 県法連第1回総務委員会 | にいがた法人会館 |
| 5月24日 | 県法連第1回理事会 | ホテルイタリア軒 |
| 6月8日 | 県法連・新潟法人会合同税制委員会 | にいがた法人会館 |
| 6月14日 | 県法連第11回通常総会 | ホテルイタリア軒 |
| 7月28日 | 県法連厚生委員会及び大型保障制度特別推進会議 | ホテルイタリア軒 |
| 9月15日 | 県法連事務局会議・研修会 | 万代シルバーホテル |
| 9月26日 | 県法連第2回理事会・福利厚生制度連絡協議会 | ホテルイタリア軒 |
| 12月7日 | 県法連年末特別講演会・年末懇親パーティー | ANAクラウンプラザホテル新潟 |
| 12月20日 | 県法連事務局長会議 | ANAクラウンプラザホテル新潟 |

令和6年

- | | | |
|-------|----------------------|-----------------|
| 1月31日 | 県法連第2回総務委員会 | 新潟東映ホテル |
| 2月8日 | 県法連第3回理事会・国税局幹部との協議会 | ANAクラウンプラザホテル新潟 |

(2) 局連・全法連関係

令和5年

- | | | |
|--------|-----------------|----------|
| 8月22日 | 局連通常役員総会 | 埼玉県さいたま市 |
| 8月24日 | 新任事務局長セミナー | リモート参加 |
| 10月18日 | 第39回法人会全国大会群馬大会 | 群馬県高崎市 |
| 12月1日 | 局連事務局研修会 | ライブ配信 |

令和6年

- | | | |
|-------|-----------|-------|
| 2月14日 | 全法連税制セミナー | ライブ配信 |
| 3月4日 | 事務局セミナー | ライブ配信 |

(3) 十日町税務署管内税務団体連絡協議会関係

令和5年

- | | | |
|-----------|--------------------------|---------|
| 9月7日 | 総会 | レポート十日町 |
| 10月14～15日 | 十日町産業発信フェアに広報ブース設置、チラシ配布 | クロスステン |
| 11月14日 | 納税表彰式 | レポート十日町 |

(4) 諸会議関係

令和5年

- | | | |
|--------|----------------------------------|------|
| 6月19日 | 納税貯蓄組合連合会定時総会
十日町市租税教育推進協議会総会 | 書面開催 |
| 9月26日 | 中学生作文コンクール審査 | |
| 10月19日 | 津南町税に関する作文コンクール審査 | |

(5) 青年部会関係

令和5年

- | | | |
|----------|-----------------------------|------------------|
| 4月18日 | 会計監査 | 法人会事務局 |
| 5月9日 | 小学校租税教室 | 十日町市立田沢小学校 |
| 5月11日 | 小学校租税教室 | 十日町市立東小学校 |
| 5月17日 | 小学校租税教室 | 十日町市立十日町小学校 |
| 6月5日 | 小学校租税教室 | 十日町市立松之山小学校 |
| 6月7日 | 青年部会通常総会 | 二葉家 |
| 7月5日 | 小学校租税教室 | 十日町市立吉田小学校 |
| 7月7日 | 第1回県法連青年部会連絡協議会正副会長会議 | 新潟グランドホテル |
| 7月11日 | 中学校租税教室 | 十日町市立下条中学校 |
| 7月11日 | 小学校租税教室 | 十日町市立中条小・飛渡第一小学校 |
| 7月21日 | 第1回青年部会役員会 | 十日町商工会議所会館 |
| 10月4日 | 第2回県法連青年部会連絡協議会正副会長会議 | リモート会議 |
| 10月6日 | 燕西蒲青年部会設立30周年式典 | 燕三条ワシントンホテル |
| 10月19日 | 第39回県法連青年部会連絡協議会合同セミナー 柏崎大会 | 柏崎市産業文化会館 |
| 11月1日 | 第2回青年部会役員会 | 十日町商工会議所会館 |
| 11月1日 | 第3回県法連青年部会連絡協議会正副会長会議 | リモート会議 |
| 11月9～10日 | 第37回全国青年の集い山形大会 | 山形県山形市 |
| 12月12日 | 研修会・忘年会 | あてま高原リゾートベルナティオ |
| 12月19日 | 第4回県法連青年部会連絡協議会正副会長会議 | ANAクラウンプラザホテル新潟 |
- 令和6年
- | | | |
|-------|------------|------------|
| 1月22日 | 第3回青年部会役員会 | 十日町商工会議所会館 |
| 2月8日 | 小学校租税教室 | 十日町市立馬場小学校 |
| 3月26日 | 第4回青年部会役員会 | 十日町商工会議所会館 |

(6) 女性部会関係

令和5年

- | | | |
|-------|----------------------|--------|
| 4月13日 | 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会 | 愛媛県松山市 |
|-------|----------------------|--------|

4月18日	会計監査	法人会事務局
6月16日	女性部会通常総会	十日町産業文化発信館いこて
7月1～9月30日	絵はがきコンクール募集	
7月25日	県法連女性部会連絡協議会正副部会長会議	にいがた法人会館
8月 4日	女性部会第1回理事会	十日町商工会議所会館
10月11日	第10回絵はがきコンクール審査会	十日町商工会議所会館
10月27日	県法連女性部会連絡協議会合同セミナー新潟大会	ANA クラウンプラザホテル新潟
11月 7日	局連女連協第4回合同セミナー栃木大会	栃木県宇都宮市
令和6年		
2月22日	研修会・親睦会	二葉家
3月 6日	未使用タオルの寄贈 特別養護老人ホームなの花	
3月28日	女性部会第2回理事会	十日町商工会議所会館

令和6年度事業計画書

I 活動基本方針

公益法人制度の抜本的改革に伴い、当法人会は平成24年（2012年）4月1日に「公益社団法人」として新たにスタートし12年目となり、組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができる。

そのうえで令和6年度は、これまでの歴史や社会情勢を踏まえたうえで、あらためて「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、こうした活動を一層充実したものにするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要であることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、公益増進のために以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税制改正への提言

財政健全化は国家課題であり、本格的な歳入・歳出の一体改革を着実に実行する必要がある。また、我が国は先進国最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという深刻な社会構造問題を抱えており、持続可能な社会保障制度の構築を着実に進めていくことが求められている。

地域経済と雇用を担う中小企業は我が国経済の礎であり、日本経済の真の再生・発展のためにも経済活性化と中小企業対策は重要かつ喫緊の課題である。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとして、会員の意見・要望をもとに、税制改正要望をとりまとめ、関係者・関係機関に対しわが国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

(2) 税の啓発活動・租税教育事業

- ① 次世代を担う児童・生徒に税の仕組み等を理解してもらうため、租税教育の充実に努める。十日町税務署管内の小中学校を対象に、青年部会による「租税教室」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。併せて、これに資するため租税教育資材等を全法連等と連携して配布する。
- ② 全国納税貯蓄組合連合会と国税庁が主催し、全国法人会総連合等が後援する中学生の「税についての作文」事業については、十日町市租税教育推進協議会並びに津南町租税教育推進協議会の会員として協力し、税知識の普及啓蒙活動に取り組む。
- ③ 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進と、令和5年10月から運用が開始された消費税のインボイス制度等について円滑な定着に向けた取組みに努める。

(3) 税に関する研修・セミナー事業

会員・市民に対する税知識の一層の普及啓発に努めることとし、これに資する有効な研修及び教材配布を行う。

また、インターネットセミナー（オンデマンド）を活用した豊富な一流の講師陣によ

る映像と音声での社内研修や経営者の自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(4) 税に関する広報事業

会員のみならず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するため、ホームページや「法人会だより」のほか、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税関連広報を実施する。

また、税務署や税務関係団体連絡協議会と連携し、市民から税に関心を持ってもらうための事業に取り組む。

(5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(6) 添付書類も含めた e-Tax の普及及び定着についての取組み

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員事業所に対し、添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大等の電子化に向けた取組みについて周知を図る。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会の活性化等を目的に、会員・市民を対象に政治経済情報や健康情報等をテーマとする講演会を開催する。

(2) 社会貢献活動への取組み

広く地域社会に貢献するための活動として、福祉施設への未使用タオルの寄贈や各地域に花の苗等を配布する「花いっぱい運動」及び清掃活動等に取り組む。

(3) 情報誌の発行

当法人会の「法人会だより」を発行するとともに、全法連情報誌「ほうじん」、県法連情報誌等を配布し、会員・市民等を対象に税の分野をはじめとして、経済、経営、健康等の幅広い分野に亘って最新の情報を提供する。

3 会組織の充実、全国各地の法人会との連携強化、会員支援のための親睦・交流に関する事業及び会員のための福利厚生事業

(1) 組織の強化・充実

当法人会においては、令和元年6月に642法人だった会員数が令和5年6月には609法人と、33法人減少した。その後、令和6年3月までに会員増強活動により、3法人の入会があったものの7法人が休・廃業等を理由に退会し、会員数605法人(加入率57.0%)となっている。

法人会活動の充実・発展のためには、組織基盤の強化が極めて重要であることから、特に10月から12月までの3か月を「会員増強強化期間」とし、+10社、加入率58.0%を目指して、理事、組織委員などの役員が率先して新規加入の推進を行うとともに、全法連、県法連との連携により効果的な対応策を展開する。

(2) 福利厚生事業

全法連では、企業が安定して繁栄するために、会員事業所のみならず社員も利用可能な、さまざまなリスクをカバーする法人会独自の福利厚生制度を用意し、加入を勧めているところである。

当法人会としても、会員の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定を図るため、協力保険会社との共催により、福利厚生推進連絡協議会を開催するなど、福利厚生制度収入確保のための活動に注力する。

(3) 会員支援のための親睦・交流等に関する事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業として、「バスハイキング」及び「親睦ゴルフ大会」を実施する。また、申告、納税の良好な会員事業所に勤務する経理業務に功労が顕著な者に対し、優良経理担当職員の表彰を行う。

(4) 青年・女性部会の充実

① 青年部会の活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」さらに全法連青連協が進める「財政健全化のための健康プロジェクト」について、引き続き積極的な展開を図る。また、法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。

また、「県法連青年部会連絡協議会合同セミナー」の開催地法人会として主体となって取り組むとともに、県法連が担当する「局連青年部会連絡協議会合同セミナー」に積極的に協力する。

② 女性部会のあり方（指針）に沿って、「税に関する絵はがきコンクール」や、福祉施設への未使用タオルの寄贈等の社会貢献活動を積極的に進める。また、「食品ロス」削減への取組みについて検討を行う。

Ⅲ 管理関係

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にのっとり諸会議を開催し、組織としての体制整備を行う。

また、法人会事務局としてのコンプライアンスの意識、ガバナンス強化、職員の資質向上を目的として、全法連・局連・県法連主催の事務局職員研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化を図る。

Ⅳ その他、当会の目的を達成するための必要な事業

税の調査研究及び社会への提言事業に資するため、「全国大会」「税制セミナー」への参加、及び青年部会・女性部会の充実に資するため「青年の集い」「女性フォーラム」「局連青年部会合同セミナー」「局連女性部会合同セミナー」等に参加するほか、県法連独自の「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」等へ参加する。

令和6年度収支予算書 (収益計算ベース)

令和6年4月 1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	
受取会費	2,708,000	2,776,000	△ 68,000	
正会員受取会費	2,700,000	2,770,000	△ 70,000	
賛助会員受取会費	8,000	6,000	2,000	
事業収益	1,164,000	1,221,500	△ 57,500	
会員親睦事業収益	970,000	994,500	△ 24,500	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	174,000	187,000	△ 13,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	20,000	40,000	△ 20,000	
受取補助金等	6,006,600	6,203,400	△ 196,800	
受取全法連助成金振替額A	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
受取全法連助成金B	350,000	350,000	0	
受取全法連補助金B	12,000	18,000	△ 6,000	会員増強報奨金
受取県連補助金B	1,070,000	1,070,000	0	
雑収益	400,030	328,530	71,500	
受取利息	30	30	0	
雑収益	400,000	328,500	71,500	
経常収益計 (A)	10,278,730	10,529,530	△ 250,800	
(2) 経常費用				
事業費	9,432,800	9,964,100	△ 531,300	
(税制改正提言事業)	16,000	16,000	0	
調査研究費	8,000	7,000	1,000	全国大会・税制セミナー登録料
委員会費	8,000	9,000	△ 1,000	
(税に関する研修会事業)	56,000	345,000	△ 289,000	
会場費	28,000	88,000	△ 60,000	
資料費	0	30,000	△ 30,000	
諸謝金	0	190,000	△ 190,000	
委託費	24,000	24,000	0	インターネットセミナー
消耗品費	4,000	4,000	0	
新聞図書費	0	9,000	△ 9,000	税のしるべ購読料
(租税教育事業)	223,000	266,000	△ 43,000	
消耗品費	76,000	112,000	△ 36,000	絵はがきコンクール副賞等
支払負担金	15,000	33,000	△ 18,000	青年の集い・女性フォーラム登録料
印刷製本費	120,000	110,000	10,000	絵はがきコンクールポスター等
通信運搬費	2,000	1,000	1,000	
諸謝金	5,000	5,000	0	
委託費	5,000	5,000	0	
(税の広報事業)	118,000	200,000	△ 82,000	
資料費	60,000	160,000	△ 100,000	税務カレンダー
新聞掲載費	48,000	40,000	8,000	税を考える週間・確定申告
支払負担金	10,000	0	10,000	税団会イベント負担金

理事会承認事項

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会報発行事業)	469,000	480,000	△ 11,000	
会報作成費	451,000	462,000	△ 11,000	
委員会費	18,000	18,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	173,000	371,000	△ 198,000	
会場費	44,000	51,000	△ 7,000	
諸謝金	5,000	210,000	△ 205,000	
消耗品費	0	3,000	△ 3,000	
支払負担金	28,000	11,000	17,000	県連合同セミナー登録料
委託費	96,000	96,000	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	304,000	215,000	89,000	
会場費	14,000	0	14,000	
諸謝金	200,000	25,000	175,000	
図書費	50,000	100,000	△ 50,000	
消耗品費	40,000	90,000	△ 50,000	花苗代等
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	10,000	10,000	0	
資料費	10,000	10,000	0	
(会員支援事業)	85,000	105,000	△ 20,000	
会員表彰事業費	85,000	105,000	△ 20,000	
会場費	0	25,000	△ 25,000	
消耗品費	35,000	39,000	△ 4,000	記念品代等
通信運搬費	1,000	1,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
支払負担金	35,000	27,000	8,000	納税表彰式負担金
委託費	4,000	3,000	1,000	表彰状書き
(組織基盤強化のための支援事業)	12,000	22,000	△ 10,000	
会員増強推進費	12,000	22,000	△ 10,000	
委員会費	12,000	22,000	△ 10,000	
(会員交流事業)	1,668,000	1,728,000	△ 60,000	
諸謝金	10,000	10,000	0	
会員交流費	1,544,000	1,614,000	△ 70,000	
通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000	
消耗品費	93,000	60,000	33,000	
委員会費	11,000	14,000	△ 3,000	
(福利厚生事業)	270,000	207,000	63,000	
福利厚生事業費	270,000	207,000	63,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	6,028,800	5,999,100	29,700	
給料手当	3,659,900	3,824,600	△ 164,700	
退職給付費用	96,500	96,700	△ 200	
福利厚生費	557,200	366,300	190,900	
旅費交通費	525,000	493,500	31,500	
通信運搬費	290,300	311,500	△ 21,200	
消耗品費	104,500	89,400	15,100	
印刷製本費	19,300	19,400	△ 100	
燃料費	16,100	16,200	△ 100	
賃借料	630,400	632,700	△ 2,300	
委託費	70,800	43,400	27,400	会計ソフト使用料
支払手数料	50,700	97,400	△ 46,700	
雑費	8,100	8,000	100	

理事会承認事項

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	1,913,200	2,154,900	△ 241,700	
給料手当	892,100	926,400	△ 34,300	
退職給付費用	23,500	23,300	200	
福利厚生費	135,800	88,700	47,100	
会議費	200,000	440,000	△ 240,000	
総会費	86,000	271,000	△ 185,000	
役員会費	89,000	128,000	△ 39,000	
委員会費	15,000	12,000	3,000	
その他会議費	10,000	29,000	△ 19,000	
旅費交通費	214,000	202,500	11,500	
通信運搬費	85,700	90,500	△ 4,800	
消耗品費	25,500	21,600	3,900	
印刷製本費	4,700	4,600	100	
燃料費	3,900	3,800	100	
賃借料	153,600	153,300	300	
委託費	12,300	10,600	1,700	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	5,000	4,000	1,000	
表彰費	30,000	15,000	15,000	
新聞掲載費	0	27,000	△ 27,000	年賀広告料
諸会費	92,000	92,000	0	県連会費
支払負担金	6,000	16,000	△ 10,000	
支払手数料	17,200	23,600	△ 6,400	
雑費	11,900	12,000	△ 100	
経常費用計 (B)	11,346,000	12,119,000	△ 773,000	
当期経常増減額 (A-B)	△ 1,067,270	△ 1,589,470	522,200	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,067,270	△ 1,589,470	522,200	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,067,270	△ 1,589,470	522,200	
一般正味財産期首残高	8,535,884	8,968,760	△ 432,876	
一般正味財産期末残高	7,468,614	8,535,884	△ 1,067,270	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
受取全法連助成金	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
一般正味財産への振替額	△ 4,574,600	△ 4,765,400	190,800	
一般正味財産への振替額	△ 4,574,600	△ 4,765,400	190,800	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,468,614	8,535,884	△ 1,067,270	

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益			100	100					100
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息			1,385,000	1,385,000		675,000	675,000	648,000	2,708,000
受取会費			1,377,000	1,377,000		675,000	675,000	648,000	2,700,000
正会員受取会費			8,000	8,000					8,000
賛助会員受取会費									
事業収益						1,164,000	1,164,000		1,164,000
会員親睦事業収益						970,000	970,000		970,000
青年・女性部会事業収益						174,000	174,000		174,000
広報事業収益						20,000	20,000		20,000
受取補助金等	2,765,583	1,809,017		4,574,600		434,000	434,000	998,000	6,006,600
受取全法連助成金振替額A	2,765,583	1,809,017		4,574,600					4,574,600
受取全法連助成金B								350,000	350,000
受取全法連補助金B								12,000	12,000
受取県連補助金B						434,000	434,000	636,000	1,070,000
雑収益	25,000			25,000				375,030	400,030
受取利息								30	30
雑収益	25,000			25,000				375,000	400,000
経常収益計	2,790,583	1,809,017	1,385,100	5,984,700		2,273,000	2,021,030		10,278,730

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	小計			
	共通	小計	小計	小計	小計				
(2) 経常費用									
事業費	3,837,300	2,803,100	6,640,400		2,792,400	2,792,400			9,432,800
調査研究費	8,000		8,000						8,000
会場費	28,000	58,000	86,000						86,000
資料費	60,000	10,000	70,000						70,000
諸謝金	5,000	205,000	210,000		10,000	10,000			220,000
会報作成費	180,400	270,600	451,000						451,000
新聞掲載費	48,000		48,000						48,000
図書費	50,000		50,000						50,000
会員交流費									1,544,000
福利厚生事業費									270,000
給料手当	1,934,600	1,265,500	3,200,100		459,800	459,800			3,659,900
退職給付費用	51,000	33,400	84,400		12,100	12,100			96,500
福利厚生費	294,500	192,700	487,200		70,000	70,000			557,200
委員会費	15,200	10,800	26,000		23,000	23,000			49,000
旅費交通費	277,500	181,500	459,000		66,000	66,000			525,000
通信運搬費	155,400	100,400	255,800		47,500	47,500			303,300
消耗品費	135,300	76,100	211,400		141,100	141,100			352,500
印刷製本費	130,200	6,700	136,900		12,400	12,400			149,300
燃料費	8,500	5,600	14,100		2,000	2,000			16,100
賃借料	333,200	218,000	551,200		79,200	79,200			630,400
支払負担金	25,000	28,000	53,000		35,000	35,000			88,000
委託費	55,800	113,500	169,300		10,400	10,400			179,700
支払手数料	37,400	24,500	61,900		8,900	8,900			70,800
雑費	4,300	2,800	7,100		1,000	1,000			8,100

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
管理費							1,913,200		1,913,200
給料手当							892,100		892,100
退職給付費用							23,500		23,500
福利厚生費							135,800		135,800
会議費							200,000		200,000
総会費							86,000		86,000
役員会費							89,000		89,000
委員会費							15,000		15,000
その他会議費							10,000		10,000
旅費交通費							214,000		214,000
通信運搬費							85,700		85,700
消耗品費							25,500		25,500
印刷製本費							4,700		4,700
燃料費							3,900		3,900
賃借料							153,600		153,600
委託費							12,300		12,300
渉外慶弔費							5,000		5,000
表彰費							30,000		30,000
諸会費							92,000		92,000
支払負担金							6,000		6,000
支払手数料							17,200		17,200
雑費							11,900		11,900
経常費用計	3,837,300	2,803,100	0	6,640,400		2,792,400	1,913,200		11,346,000
当期経常増減額	△ 1,046,717	△ 994,083	1,385,100	△ 655,700		△ 519,400	107,830		△ 1,067,270

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
固定資産受贈益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,046,717	△ 994,083	1,385,100	△ 655,700		△ 519,400	107,830		△ 1,067,270

☆ 公益比率 6,640,400円 ÷ 10,278,730円 = 64.6%

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,650,429	4,027,700	△ 377,271
現金	59,865	54,829	5,036
普通預金	3,590,564	3,972,871	△ 382,307
【流動資産合計】	3,650,429	4,027,700	△ 377,271
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	520,000	560,000	△ 40,000
【特定資産合計】	520,000	560,000	△ 40,000
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
【その他固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	5,520,000	5,560,000	△ 40,000
【資産合計】	9,170,429	9,587,700	△ 417,271
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	114,545	58,940	55,605
【流動負債合計】	114,545	58,940	55,605
2. 固定負債			
退職給付引当金	520,000	560,000	△ 40,000
【固定負債合計】	520,000	560,000	△ 40,000
【負債合計】	634,545	618,940	15,605
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	8,535,884	8,968,760	△ 432,876
【一般正味財産合計】	8,535,884	8,968,760	△ 432,876
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
【正味財産合計】	8,535,884	8,968,760	△ 432,876
【負債及び正味財産合計】	9,170,429	9,587,700	△ 417,271

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	基本財産利息収入
受取会費	2,771,000	2,772,000	△ 1,000	
正会員受取会費	2,763,000	2,766,000	△ 3,000	正会員会費収入
賛助会員受取会費	8,000	6,000	2,000	賛助会員会費収入
事業収益	933,700	530,000	403,700	
会員親睦事業収益	683,700	289,000	394,700	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	200,000	211,000	△ 11,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	50,000	30,000	20,000	会報用広告収入
受取補助金等	6,343,400	6,363,400	△ 20,000	
受取全法連助成金振替額A	4,765,400	4,833,400	△ 68,000	
受取全法連助成金B	390,000	350,000	40,000	事務局強化支援等
受取全法連補助金B	118,000	110,000	8,000	福利厚生推進費用補助等
受取県連補助金B	1,070,000	1,070,000	0	
雑収益	384,529	127,798	256,731	
受取利息	59	64	△ 5	受取利息収入
雑収益	384,470	127,734	256,736	雑収入
経常収益計 (A)	10,432,729	9,793,298	639,431	
(2) 経常費用				
事業費	8,725,411	8,890,714	△ 165,303	
(税制改正提言事業)	7,000	7,119	△ 119	
調査研究費	7,000	6,000	1,000	
通信運搬費	0	1,119	△ 1,119	
(税に関する研修会事業)	305,956	357,477	△ 51,521	
会場費	62,513	41,624	20,889	
資料費	0	55,000	△ 55,000	
諸謝金	209,930	180,890	29,040	
印刷製本費	0	18,700	△ 18,700	
通信運搬費	0	29,103	△ 29,103	
委託費	23,760	23,760	0	インターネットセミナー
消耗品費	1,353	0	1,353	
新聞図書費	8,400	8,400	0	税のしるべ購読料
(租税教育事業)	258,809	225,331	33,478	
消耗品費	93,199	67,972	25,227	
印刷製本費	119,350	111,100	8,250	
通信運搬費	1,260	1,259	1	
諸謝金	5,000	5,000	0	
支払負担金	35,000	35,000	0	青年の集い・女性部会登録料
委託費	5,000	5,000	0	表彰状書き
(税の広報事業)	159,500	214,577	△ 55,077	
資料費	125,400	132,385	△ 6,985	
新聞掲載費	34,100	31,900	2,200	
通信運搬費	0	50,292	△ 50,292	
(会報発行事業)	492,647	569,225	△ 76,578	
会報作成費	484,000	453,750	30,250	
通信運搬費	0	99,881	△ 99,881	
委員会費	8,647	15,594	△ 6,947	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(地域社会経営支援研修事業)	355,457	341,391	14,066	
会場費	32,043	33,031	△ 988	
諸謝金	214,210	160,570	53,640	
印刷製本費	0	24,200	△ 24,200	
通信運搬費	84	22,550	△ 22,466	
消耗品費	4,580	0	4,580	
支払負担金	9,500	6,000	3,500	県連合同セミナー登録料
委託費	95,040	95,040	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	122,599	481,176	△ 358,577	
会場費	13,200	3,300	9,900	
諸謝金	20,340	229,565	△ 209,225	
図書費	49,975	160,160	△ 110,185	
通信運搬費	84	29,451	△ 29,367	
消耗品費	39,000	40,000	△ 1,000	
印刷製本費	0	18,700	△ 18,700	
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	9,640	9,640	0	
資料費	9,640	9,640	0	
(会員支援事業)	23,214	34,557	△ 11,343	
会員表彰事業費	34,557	34,557	0	
消耗品費	16,294	31,681	△ 15,387	記念品代等
通信運搬費	420	376	44	
支払負担金	5,000	0	5,000	
委託費	1,500	2,500	△ 1,000	表彰状書き
(組織基盤強化のための支援事業)	5,265	6,551	△ 1,286	
会員増強推進費	5,265	6,551	△ 1,286	
委員会費	5,265	6,551	△ 1,286	
(会員交流事業)	1,203,641	1,212,556	△ 8,915	
諸謝金	10,000	0	10,000	
会員交流費	1,111,545	1,117,548	△ 6,003	
通信運搬費	2,364	24,599	△ 22,235	
消耗品費	74,732	61,020	13,712	
委員会費	5,000	9,389	△ 4,389	
(福利厚生事業)	169,246	14,204	155,042	
福利厚生事業費	169,246	14,204	155,042	
(管理費のうち事業費配賦額)	5,612,437	5,416,910	195,527	
給料手当	3,621,734	3,692,590	△ 70,856	
退職給付費用	93,600	96,480	△ 2,880	
福利厚生費	445,114	336,478	108,636	
旅費交通費	368,122	422,156	△ 54,034	
通信運搬費	287,446	91,394	196,052	
消耗品費	90,013	60,720	29,293	
印刷製本費	18,720	19,296	△ 576	
燃料費	11,794	13,668	△ 1,874	
賃借料	541,848	622,987	△ 81,139	
委託費	42,014	0	42,014	
支払手数料	92,032	61,141	30,891	
雑費	0	0	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	2,140,194	1,883,194	257,000	
給料手当	1,021,515	900,185	121,330	
退職給付費用	26,400	23,520	2,880	
福利厚生費	125,545	82,027	43,518	
会議費	357,168	326,636	30,532	
総会費	280,371	240,126	40,245	
役員会費	57,697	73,834	△ 16,137	
委員会費	5,500	7,876	△ 2,376	
その他会議費	13,600	4,800	8,800	
旅費交通費	131,908	137,454	△ 5,546	
通信運搬費	99,268	34,926	64,342	
消耗品費	25,389	14,802	10,587	
印刷製本費	5,280	4,704	576	
燃料費	3,326	3,332	△ 6	
賃借料	152,828	151,872	956	
委託費	11,849	53,863	△ 42,014	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	0	4,000	△ 4,000	
表彰費	29,710	6,769	22,941	会長表彰諸費
新聞掲載費	26,400	26,400	0	年賀広告料
諸会費	91,650	91,800	△ 150	県連会費
支払負担金	6,000	6,000	0	
支払手数料	25,958	14,904	11,054	
雑費	0	0	0	
経常費用計 (B)	10,865,605	10,773,908	91,697	
当期経常増減額 (A-B)	△ 432,876	△ 980,610	547,734	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 432,876	△ 980,610	547,734	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 432,876	△ 980,610	547,734	
一般正味財産期首残高	8,968,760	9,949,370	△ 980,610	
一般正味財産期末残高	8,535,884	8,968,760	△ 432,876	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,765,400	4,833,400	△ 68,000	
受取全法連助成金	4,765,400	4,833,400	△ 68,000	
一般正味財産への振替額	△ 4,765,400	△ 4,833,400	68,000	
一般正味財産への振替額	△ 4,765,400	△ 4,833,400	68,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,535,884	8,968,760	△ 432,876	

正味財産増減計算内訳書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益			100	100					100
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息									
受取会費			975,050	975,050			1,795,950		2,771,000
正会員受取会費			967,050	967,050			1,795,950		2,763,000
賛助会員受取会費			8,000	8,000					8,000
事業収益							933,700		933,700
会員親睦事業収益							683,700		683,700
青年・女性部会事業収益							200,000		200,000
広報事業収益							50,000		50,000
受取補助金等	3,428,204	1,337,196		4,765,400			508,000		6,343,400
受取全法連助成金振替額A	3,428,204	1,337,196		4,765,400					4,765,400
受取全法連助成金B							390,000		390,000
受取全法連補助金B							118,000		118,000
受取県連補助金B									1,070,000
雑収益							384,529		384,529
受取利息							59		59
雑収益							384,470		384,470
経常収益計	3,428,204	1,337,196	975,150	5,740,550		2,003,700	2,688,479		10,432,729

正味財産増減計算内訳書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	小計			
	(2) 経常費用 事業費	3,876,444	2,800,012	6,676,456	2,048,955	2,048,955	2,048,955			
調査研究費	7,000		7,000				7,000			
会場費	62,513	45,243	107,756				107,756			
資料費	125,400	9,610	135,040				135,040			
諸謝金	214,930	234,550	449,480	10,000		10,000	459,480			
会報作成費	193,600	290,400	484,000				484,000			
新聞掲載費	34,100		34,100				34,100			
図書費		49,975	49,975				49,975			
会員交流費				1,111,545		1,111,545	1,111,545			
福利厚生事業費				169,246		169,246	169,246			
給料手当	1,899,089	1,304,753	3,203,842			417,892	3,621,734			
退職給付費用	49,080	33,720	82,800			10,800	93,600			
福利厚生費	233,400	160,355	393,755			51,359	445,114			
委員会費	8,647		8,647			10,265	18,912			
旅費交通費	193,028	132,618	325,646			42,476	368,122			
通信運搬費	151,985	103,722	255,707			35,951	291,658			
消耗品費	141,751	76,008	217,759			101,412	319,171			
印刷製本費	129,166	6,744	135,910			2,160	138,070			
燃料費	6,184	4,249	10,433			1,361	11,794			
賃借料	284,123	195,204	479,327			62,521	541,848			
支払負担金	35,000	9,500	44,500			5,000	49,500			
委託費	50,790	110,176	160,966			6,348	167,314			
支払手数料	48,258	33,155	81,413			10,619	92,032			
新聞図書費 雑費	8,400		8,400				8,400			

正味財産増減計算内訳書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部							0		0
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 448,240	△ 1,462,816	975,150	△ 935,906		△ 45,255	548,285		△ 432,876

公益比率 6,676,456円 ÷ 10,865,605円 = 61.4 %

正味財産増減計算内訳書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	小 計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	小 計			
管理費							2,140,194		2,140,194
新聞掲載費							26,400		26,400
給料手当							1,021,515		1,021,515
退職給付費用							26,400		26,400
福利厚生費							125,545		125,545
会議費							357,168		357,168
總會費							280,371		280,371
役員会費							57,697		57,697
委員会費							5,500		5,500
その他会議費							13,600		13,600
旅費交通費							131,908		131,908
通信運搬費							99,268		99,268
消耗品費							25,389		25,389
印刷製本費							5,280		5,280
燃料費							3,326		3,326
賃借料							152,828		152,828
委託費							11,849		11,849
渉外慶弔費							29,710		29,710
表彰費							6,000		6,000
支払負担金							91,650		91,650
諸会費							25,958		25,958
支払手数料									
雑費									
経常費用計	3,876,444	2,800,012	6,676,456		2,048,955	2,048,955	2,140,194		10,865,605
当期経常増減額	△ 448,240	△ 1,462,816	975,150 △ 935,906		△ 45,255	△ 45,255	548,285		△ 432,876

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規定に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	560,000	120,000	160,000	520,000
小 計	560,000	120,000	160,000	520,000
合 計	5,560,000	120,000	160,000	5,520,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	520,000	0	0	(520,000)
小 計	520,000	0	0	(520,000)
合 計	5,520,000	0	(5,000,000)	(520,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	560,000	120,000	160,000	0	520,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	(一社)新潟県 法人会連合会	0	1,070,000	1,070,000	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	118,000	118,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	390,000	390,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	4,765,400	4,765,400	0	指定正味財産
合 計		0	6,343,400	6,343,400	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,765,400
合 計	4,765,400

財産目録

令和6年 3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	59,865	
	預金	普通預金	運転資金として	3,590,564	
		第四北越銀行 十日町中央支店		1,120,441	
		第四北越銀行 十日町支店		957,727	
		大光銀行 十日町支店		807,045	
		新潟県信用組合 十日町支店		337,099	
		魚沼農協 十日町支店		270,433	
		ゆきぐに信用組合 津南支店		97,819	
【流動資産合計】				3,650,429	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	5,000,000	
				第四北越銀行 十日町中央支店	1,000,000
				第四北越銀行 十日町支店	1,000,000
				大光銀行 十日町支店	1,000,000
				大光銀行 十日町支店	1,000,000
				新潟県信用組合 十日町支店	1,000,000
				特定資産	退職給付引当資産
			第四北越銀行 十日町中央支店		
【固定資産合計】				5,520,000	
【資産合計】				9,170,429	
(流動負債)	預り金		源泉税・県市民税・個人預り金	114,545	
【流動負債合計】				114,545	
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	520,000	
【固定負債合計】				520,000	
【負債合計】				634,545	
【正味財産合計】				8,535,884	

監査報告書

令和6年4月11日

公益社団法人 十日町法人会
会長 関谷克浩 殿

監事 原田千佳子 

監事 樋口正文 

私ども監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告します。

記

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

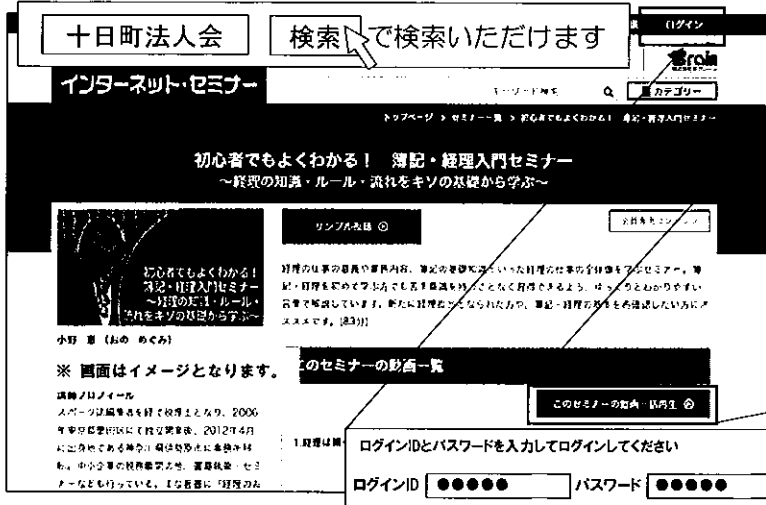
- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

十日町法人会よりインターネットセミナーのご案内

十日町法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます
<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/tokamachi/>



視聴は無料です

1. 検索は限られる存在！ できる経理になる。

はじめに

経理とは何の略？ 経営管理

経理資料って何の役に立つ？
→ 会社の 経営状態 がひとめでわかる

経理資料は社長にとって
今後の 重要な経営指針 となる

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

ID・パスワードは

会員ID:hj1015 パスワード:5111

会員の方は700タイトル以上のセミナーが無料で受講できます

お勧め 若手世代へモチベーションアップ・生き方のヒント

メンタル研修講師 / 人材育成コンサルタント
夏目 えみ

お勧め 一生使える「1分で伝わる」技術

株式会社CHEERFUL代表取締役
沖本 るり子

お勧め 日本茶は捨てたもんじゃない！

日本茶伝道師（日本茶インストラクター）
ブレケル・オスカル

	セミナー名	講師	分数		セミナー名	講師	分数
研修・人材育成	一生使える「1分で伝わる」技術	沖本 るり子	32分	一般経営	NEW 事例に学ぶ 中小企業「成功の方程式」	西川 靖志	38分
	存在感で差をつける！ 印象マネジメント講座 入門編	長島 佳美	49分		経営環境の変化をチャンスに！ 中小企業を成長させる戦略とは？	西川 靖志	32分
	スポーツ実況アナウンサーが教える！ 「伝わる」コミュニケーション術	河村 太郎	43分		現代に活かす「戦国大名」失敗の研究 第6編 徳川家康（失敗を糧に最強の弱者の戦略）	瀧澤 中	80分
	あなたの会社は何点？ 働き方改革 整理整頓プロジェクトで生産性アップ！	藤岡 聖子	40分		事業承継で地場産業を活性化 ～地方から日本を元気に～	小池 俊	45分
	刑事メンタルでピンチをチャンスに（10）	森 透匡	4分		中小企業の次なる一手 M&A を活用した成長戦略	和田 誠也	36分
法律	労働問題で足をすくわれない 経営を目指して	米澤 章吾	61分	経務・財務	基礎からわかる「インボイス制度の概要と電子帳簿保存法のポイント」 令和5年度制度改正 対応版	川口 宏之	107分
ライフスタイル	犯罪者に狙われにくい生活のコツ 第2回 簡単防犯対策	森 雅人	6分		初心者でもよくわかる！ 簿記・経理入門セミナー	小野 恵	83分
	あなたの声を「ブランド」に～人生を豊かにするボイストレーニング～	金丸 明日香	60分		人事労務 基礎講座	野澤 直子	98分
	写真が楽しくなる フォトコミュニケーションのススメ	洲上 真由	32分	SDGs入門講座 ～親子でできる・家庭でできるSDGs～	福田 多美子	45分	

掲載講師やタイトルは変更になる場合がございます。掲載されているタイトルは、ご覧いただけるものの一部です。



浅間連峰の西側、長野県東御市に広がる池の平湿原は標高2,000m、数十万年前の三方ヶ峰火山の火口原に広がる高層湿原です。昼夜、年間の気温差がとても大きい気候のため、里山に生息する動植物から、本来なら3,000m級山岳地帯に見られるような高山性の動植物までがこの一帯に混在して生息しており、「高山植物の宝庫」として親しまれています。

ハイキングの後は、「絶景を望む癒しの湯 - 日帰り温泉「湯楽里館」」へ。眼下に東御市・上田市の街並み、遠くに八ヶ岳・蓼科山・美ヶ原高原・北アルプスの山々

を一望できます。また、湯楽里館の隣には物産ショップやワイン&ピアミュージアムがあります。

期 日：令和 6年 7月 21日(日) 日帰り 雨天決行

集 合：越後妻有交流館キナーレ西側駐車場 午前5時40分(出発:午前6時)

定 員：40人(定員になりしだい募集を締め切ります。)

参加費：1人 7,000円 当日集金(バス代・高速代・入浴料含む)

参加資格 (公社)十日町法人会会員事業所の役社員及びその家族・友人等

令和6年度 税を考える週間 記念講演会

予 告

入場無料!
定員100名

「一生得する雑談力」

~いつの間にか好かれる人になる! 人脈が広がる! ~

会話が苦手、話が続かない、話題が見つからないなど、会話に困る人でも、雑談が楽しめるコミュニケーションのコツをお伝えいたします。

日 時

令和6年 11月14日(木)

16:30~17:45 (予定)

会 場

ラポート十日町

きりゅう みのる

講 師

桐生 稔 氏 株式会社モチベーション&コミュニケーション代表取締役

十日町市四日町出身

1978(昭和 53)年生まれ

この講演会は、広く地域の企業や地域社会の活性化に貢献することを目的に行うものです。どなたでもご参加いただけます。

- 2002年、大手人材派遣会社に入社。営業成績がドベで新卒3か月で左遷される。そこから一念奮起し、全国で売上達成率No1を達成する。その後、音楽スクールに転職し、事業部長を務める。
- 2017年、社会人の伝わる話し方を向上すべく、株式会社モチベーション&コミュニケーションを設立。全国40都道府県で伝わる話し方セミナー、研修を年間2,000回開催。
- 「1回で伝わる話し方テンプレート」「30秒で伝えるピンポイントトーク」など数々のヒットセミナーを生み出し、セミナーや研修では、60分に20回以上笑いが起こり、最後に衝撃的な感動が走る「心震わすメソッド」をお届けしている。
- 著書に、『雑談の一流、二流、三流』『説明の一流、二流、三流』(明日香出版社)や『話し方すべて(かんき出版)』、『30秒で伝える全技術(KADOKAWA)』があり累計25万部を突破。

◆ 講師から十日町のみなさまへのメッセージ

この度は講演の機会をいただき誠にありがとうございます。私の生まれ故郷、そして大好きな十日町で講演させていただけることを本当にうれしく思っております。

思い起こせば30年前、私が通っていた十日町高校が創立70周年を迎えました。当時生徒会長をしていた私は、創立70周年の記念式典で多くの方の前で講演をさせていただきました。そして30年の時が経て、またみなさまの前で話せることに深いご縁を感じ、感慨深い思いでいっぱいです。

講演当日は、みなさまの日常が少しでも楽しくなるよう全力で「一生得する雑談力」をお届けいたします。ぜひふるってご参加ください。みなさまにお会いできるのを楽しみにしております。

株式会社モチベーション&コミュニケーション
代表取締役 桐生 稔